



#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
〔(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有  
〔(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- |             |            |        |            |
|-------------|------------|--------|------------|
| 21年3月期第2四半期 | 5,506,000株 | 20年3月期 | 5,506,000株 |
|-------------|------------|--------|------------|
- ② 期末自己株式数
- |             |            |        |          |
|-------------|------------|--------|----------|
| 21年3月期第2四半期 | 1,000,341株 | 20年3月期 | 999,940株 |
|-------------|------------|--------|----------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- |             |            |             |            |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 21年3月期第2四半期 | 4,505,935株 | 20年3月期第2四半期 | 4,506,060株 |
|-------------|------------|-------------|------------|

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たりの配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
第1回優先株式					
20年3月期	-	0 00 0	-	7 16 4	7 16 4
21年3月期	-	0 00 0	-	-	
21年3月期(予想)	-	-	-	未定	未定

(注) 平成21年3月期の予想につきましては、配当年率が平成21年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

①発行株式数	200万株
②発行価額	1株につき金300円
③発行総額	6億円
④優先株式の概要	
優先期末配当	優先利益配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物)※+1.5%
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤その他	詳細な内容につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

※1. 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(毎年4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

※2. 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合は、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、当社が属するコンクリート製品製造業界が依存度の高い公共事業分野については、国並びに地方自治体の厳しい財政状態による公共工事・土木分野の建設投資の従前から引続く縮減傾向はとどまらず、加えて、セメント、鉄筋等主要原材料の異常な水準での高値での推移や揮発油税の暫定税率失効のブランクによる公共工事発注の減少などさらなる逆風が強まりました。

このような経営環境下で当社は、市場縮減、過当競争下における受注力強化を図るとともに、生産性、採算性の向上に継続的に努め、コスト競争力の強化を図ってまいりました。加えて、昨年からの原油及び原材料価格の異常な暴騰による経営努力の範疇を超えるコストアップ要因に対処するため、製品売価を市場の理解を得て適正価格に是正する努力を継続的に取組んでまいりましたが、価格の是正にはタイムラグがあり高騰した原材料費を吸収するには至りませんでした。

これらの結果、当第2四半期の業績は、売上高が48億73百万円、営業損失が5億43百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節の変動が著しく、下期(第3、第4四半期連結会計期間)偏重の事業特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期(第1、第2四半期連結会計期間)につきましても、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期(第3、第4四半期連結会計期間)において利益が伸びる傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第2四半期においては、依然として建設投資の縮減傾向が続く状況下で、売上高は主力の土木製品を中心として計画通り堅調に推移しております。損益面では、異常な水準で暴騰する資材価格による減益要因に対処するため、合理化等の自助努力によるコスト引き下げに注力するとともに、製品売価への転嫁に取り組んでまいりました。

その結果、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、47億10百万円、営業損失は5億6百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上は、情報機器の開発・販売、コンクリート構造物の点検・調査業務の請負並びに貼紙、落書予防用の塗料の販売によるものであります。

当第2四半期においては、その他の事業の売上高は1億63百万円、営業損失37百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.6%減少し、64億55百万円となりました。これは、主として棚卸資産が7億20百万円増加し、受取手形及び売掛金が22億5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、33億64百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、98億20百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて60.7%増加し、81億54百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億72百万円減少したものの、平成21年3月31日で終了するプロラタ返済後の長期借入金の返済計画が当第2四半期連結会計期間末時点において未確定であるため、長期借入金の残高を短期借入金に振替えたために増加したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて85.5%減少し6億23百万円となりました。これは、平成21年3月31日で終了するプロラタ返済後の長期借入金の返済計画が当第2四半期連結会計期間末時点において未確定であるため、長期借入金の残高を短期借入金に振替えたために減少したものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、87億77百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて36.8%減少し、10億43百万円となりました。これは、主として利益剰余金が6億17百万円減少したことなどによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の業績は概ね計画通り推移しており、平成20年5月15日発表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示を行ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

2. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計基準等の改正に伴う変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が19,241千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が19,241千円それぞれ増加しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

又、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

2. 1. 以外の変更

(追加情報)

当社は当第2四半期連結会計期間より退職給付制度を従来の最終給与比例制からポイント制へ移行いたしました。

これに伴い発生した過去勤務債務93,034千円については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を当第2四半期連結会計期間より処理しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	983,051	1,121,483
受取手形及び売掛金	2,714,479	4,919,770
有価証券	799	798
商品	33,861	25,986
製品	1,906,419	1,249,313
原材料	229,012	231,610
仕掛品	153,505	95,612
その他	501,511	266,498
貸倒引当金	△66,641	△73,574
流動資産合計	6,455,999	7,837,498
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,209,508	1,209,508
その他(純額)	1,646,895	1,466,120
有形固定資産合計	2,856,404	2,675,629
無形固定資産		
のれん	48,290	53,971
その他	60,366	57,772
無形固定資産合計	108,656	111,743
投資その他の資産		
投資有価証券	228,015	228,077
その他	396,915	422,579
貸倒引当金	△225,158	△252,826
投資その他の資産合計	399,771	397,830
固定資産合計	3,364,832	3,185,203
資産合計	9,820,832	11,022,702

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,789,911	3,162,408
短期借入金	4,578,968	1,130,396
未払法人税等	39,412	31,772
賞与引当金	159,541	72,616
その他	586,359	677,666
流動負債合計	8,154,193	5,074,860
固定負債		
長期借入金	34,203	3,785,037
退職給付引当金	457,790	457,511
役員退職慰労引当金	42,240	41,520
その他	89,140	13,086
固定負債合計	623,373	4,297,155
負債合計	8,777,567	9,372,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	△66,180	551,475
自己株式	△11,605	△11,561
株主資本合計	1,022,213	1,639,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,241	10,521
評価・換算差額等合計	16,241	10,521
少数株主持分	4,809	251
純資産合計	1,043,264	1,650,686
負債純資産合計	9,820,832	11,022,702

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,873,001
売上原価	3,958,497
売上総利益	914,503
販売費及び一般管理費	1,458,113
営業損失(△)	△543,610
営業外収益	
受取利息	1,115
受取配当金	5,103
鉄屑処分収入	12,921
その他	24,480
営業外収益合計	43,621
営業外費用	
支払利息	45,584
その他	13,434
営業外費用合計	59,019
経常損失(△)	△559,007
特別利益	
貸倒引当金戻入額	644
その他	81
特別利益合計	725
特別損失	
固定資産除却損	3,729
投資有価証券評価損	10,425
その他	2,452
特別損失合計	16,607
税金等調整前四半期純損失(△)	△574,889
法人税、住民税及び事業税	38,114
法人税等調整額	△9,288
法人税等合計	28,826
少数株主損失(△)	△4,893
四半期純損失(△)	△598,821

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

## 「参考」

## 前中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
売上高	4,964,727
売上原価	3,870,668
売上総利益	1,094,058
販売費及び一般管理費	1,377,719
営業損失	283,660
営業外収益	
受取利息	102
受取配当金	3,423
鉄屑処分収入	8,627
利用分量配当金	5,588
その他	22,412
営業外収益合計	40,155
営業外費用	
支払利息	41,832
その他	11,588
営業外費用合計	53,420
経常損失	296,926
特別利益	
貸倒引当金戻入額	24,148
特別利益合計	24,148
特別損失	
固定資産除却損	1,000
特別損失合計	1,000
税金等調整前四半期純損失	273,778
法人税、住民税及び事業税	24,805
法人税等調整額	△ 4,003
法人税等合計	20,801
少数株主損失	7,552
四半期純損失	287,027